

## みんなで創る“さいたま市の未来”ーさいたま市総合振興計画シンポジウムー 基調講演録

### 「市民の力で未来を拓く鍵～一人ひとりが考え行動しよう～」

岸 博幸 氏（慶應義塾大学大学院教授）

- ・日本経済はデフレや経済の低成長が続き、地方都市や地方経済が疲弊した。今後日本経済が成長するためには、政府の短期的な経済運営に加え、国際的にみて低い生産性をしっかり上げる必要がある。そのために、民間と地方が自分で頑張ることが一番大事であって、政府は産業政策よりも、規制改革や地方分権など構造改革を進め、民間や地方が頑張れるフィールドを広げた方が良い。
- ・安倍政権では、今秋からの成長戦略の最重要課題を地方の活性化とし、地方創生会議を立ち上げた。おそらく年内にまとめる地方創生の方針では、短期的には、地方のインフラや社会保障の整備、コンパクトシティの推進など色々なものに予算を重みづけすると思う。また、長期的には、地方都市の構造改革を進め、雇用の確保、生活の場づくり、生産性の高い企業の育成などに取り組むだろう。ただ、結局地方都市が活性化できるかどうかは、地元の自治体、企業、市民のみなさんという一番のステークホルダーが、どこまでしっかりと自分たちで考えて、自分たち独自の都市をつくっていくかにかかっており、さいたま市は、まだまだポテンシャルがあると思う。
- ・そのため、地方都市では、地元からいかにイノベーションを生み出すかをぜひ考えていただきたい。イノベーションは、技術革新のみならずビジネスイノベーションも含み、企業や自治体、市民に関係なく、今までになかった新しい取り組みを始めて、関係者がハッピーになることすべてを指す。デフレや低成長を脱却し、経済や社会がノーマルな状況に戻つつあるからこそ、なおかつ人口減少や人手不足が深刻になってきたからこそ、色々なイノベーションをどれだけ作り出すかが、民間企業はもちろん地方都市にも問われているはずである。
- ・それに加えて、地方活性化のためには、もっと地方都市の独自の魅力を強化しなければならない。ヨーロッパの成功例には、地元の文化と環境を再生して、人が来たい、住みたいと思うまちをつくるという共通した特徴があるので、そうしたまちづくりが大事である。
- ・どの地方都市でも、どんな産業や企業にもまだまだイノベーションの余地はたくさんあると思う。政府が行う国家戦略特区など色々なツールがあるので、これらを利用して何を実現するかは、市民のみなさん次第である。最後はやはり地元自治体、市民、企業がどこまでアイデアを出し、リスクをとって実行するかにかかっている。市民のみなさんがどんどん意見を出し、自分で手を挙げて色々なソーシャルビジネスを始めたり、市の取り組みを応援するなど積極的に取り組んでいただきたい。